

# 医療制度と医療サービス提供体制の改革提言 日経と日経センターが最終報告

日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛）と日本経済研究センターの医療改革研究会は、今後の人口動態の変化や加速するデジタル化・グローバル化に即した医療制度、医療サービス提供体制などに関する提言の最終報告をまとめました。

デジタル技術を活用して医療体制を再構築する「ヘルスケア・トランスフォーメーション（HCX）」をテコに、医療をより患者本位のサービス産業に転換させ、日本経済の成長の原動力にする規制改革を主眼としています。

同研究会は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行で、日本の医療の脆弱性が露呈したことを受けて、2022年2月に緊急提言をまとめました。最終報告は緊急提言をふまえつつ、平時から患者が真に満足できる医療サービスを実現するための道筋を提言したものです。

## 〈骨子〉

- I. 医療提供体制の再構築
  - ① デジタルで医療格差解消
  - ② 看護師にも医療行為を
  - ③ 家庭医養成、患者も節度を
  - ④ 成長の原動力、医療ツーリズム
- II. 医療イノベーションを国家戦略に
  - ① 国家安全保障の視点を
  - ② エコシステムを構築せよ
  - ③ 「価値に見合った薬価」を基本に
- III. 負担と給付の改革を急げ
  - ① 年齢よりも能力に応じた負担に
  - ② 給付の発想転換が必要
  - ③ 財源確保は消費税で

医療改革提言の最終報告書の詳細は、[こちらから](#)ご覧ください。